

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14122

研究課題名（和文）教育効果メカニズムにおける武力紛争の影響の理論化と実証

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Analysis on Impact of Armed Conflict on School Effectiveness Mechanism

研究代表者

内海 悠二 (Utsumi, Yuji)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：70824001

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：新型コロナによる長期間の渡航制限や21年のタリバンによるアフガニスタン掌握など社会の急激な変化が本研究の進捗に大きな影響を与えたが、アフガニスタンの事例では社会調査データを利用して紛争経験が教育に与える負の影響と当該影響から回復するコミュニティ・レジリエンスに関する分析を行い、国際誌で3本（うち1本はハイインパクトジャーナル）の論文発表と8回の学会報告等を行った。東ティモールの事例では複数回の現地渡航によるデータ収集と教育に対する紛争の長期的影響の分析を行い、1本の共著本（章担当）の出版と1回の学会報告を行った。東ティモールを事例とした研究は現在も進行中であり論文執筆のための分析を行っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は紛争が教育（特に教育へのアクセス）に対してどのような影響を与え、それが男女や教育レベルでどのように異なるのかについて、空間分析を応用した紛争レベルと波及効果の詳細な分析を通して、従来の研究よりもより正確な推定を行った。そのうえで、紛争が教育に与える負の影響をコミュニティがどのように反応し、正常に戻すためのどのような効果的な活動を行っているのかを量的に分析したものである。研究結果からはトップダウンではなく、コミュニティメンバーの自発的な貢献が大きなレジリエンス能力となることがわかり、各地で紛争が続く現代において紛争後社会の教育復興政策のモデルを提示することに成功した。

研究成果の概要（英文）：Rapid social changes, such as the long-term travel restrictions caused by the new coronavirus and the Taliban's seizure of all of Afghanistan in 2021, had a significant impact on the progress of this research, but in the case of Afghanistan, using social survey data to analyze the negative impact of conflict experiences on education and the community resilience to recover from such impacts, I have published three papers in international journals (including one by a high-impact journal) and gave eight presentations and lectures at conferences. In the case of Timor-Leste, we collected data through multiple field trips, published one co-authored book (chapter in charge), and presented at one academic conference. Research on the case study of Timor-Leste is still ongoing and is being analyzed for writing several papers.

研究分野：国際教育開発、教育社会学、国際比較教育政策

キーワード：紛争と教育 教育開発 GIS情報分析 コミュニティ・レジリエンス アフガニスタン 東ティモール

1. 研究開始当初の背景

本研究は、紛争の影響を受けた国家における効果的な教育支援政策を模索することを目的としている。紛争が教育効果にどのような影響を及ぼしているのかを量的手法によって実証的に明らかにすることが研究の核心である。当該研究領域はデータ収集の難しさから研究例が乏しく、分析の枠組みが未だ確立していない。そのため、本研究では、まず学問分野として成熟している教育効果の要因分析(学校効果研究)の理論を紛争と教育の議論に導入することで、新たな分析枠組みを構築する。この枠組みを用いて、アフガニスタン及び東ティモールを事例として、生徒個人の紛争経験が学力試験結果にどのような直接的効果を持ち、さらに教育効果の主要因にどのような作用を及ぼしていくのかを検証する。

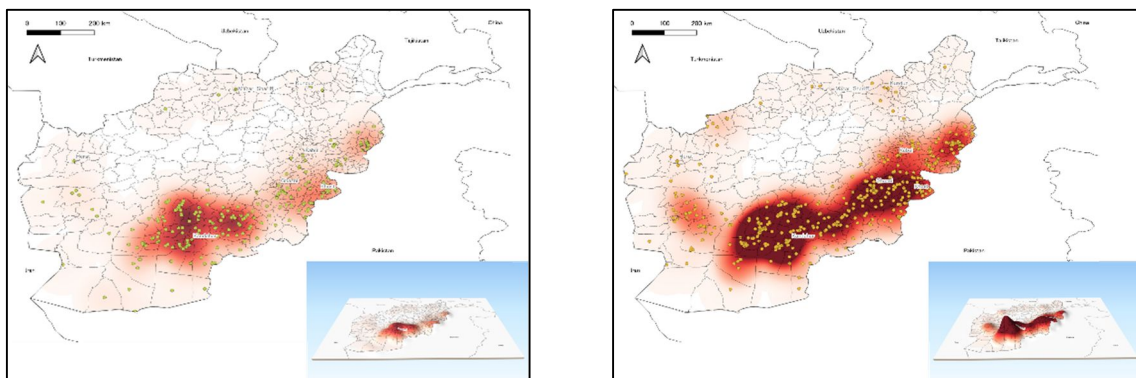
2. 研究の目的

この研究の目的は、紛争が教育に及ぼす影響を理論的かつ実証的に明らかにすることである。具体的には、紛争経験が個人の教育状況(特に教育へのアクセス)に及ぼす直接的な影響と、その(負の)影響がどのような要因により回復するかを実証的に明らかにし、紛争後の教育政策の有効性を向上させるための理論的枠組みを構築することを目指している。また、研究では、負の影響からの回復について、コミュニティのレジリエンス能力に注目した。このコミュニティ・レジリエンスを具体的なコミュニティの行動の種類ごとにレジリエンスのプロキシとして考慮し、紛争が教育に及ぼす影響の実証と同一のモデルに組み込み、コミュニティ・レジリエンスの効果を推定することを目的とした。この研究は、量的な視点から紛争を分析の対象にし、国際的にも少ない研究例を増やすことに寄与する。紛争が世界中で広がる中で、教育に対する紛争のインパクトがどのような経路を通じて伝わり、当該インパクトから守るコミュニティの行動を明らかにし、紛争後の教育復興支援政策の構築に役立てるための詳細なデータと分析を提供する。

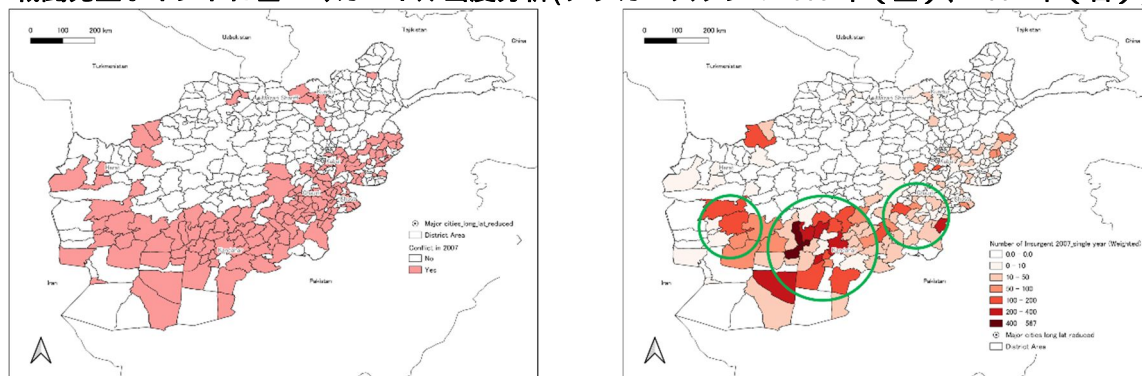
3. 研究の方法

研究では、紛争の波及効果を現実的に捉えるために、2つの先進的な地理空間分析手法が採用されている。これらの手法は、従来の区分ごとの単純な紛争被害者数に基づく方法よりも、地理的な影響の広がりや深さを詳細に解析する能力を持つ。

戦闘発生の有無(左)と数(右)による区別 (アフガニスタン: 2007年)

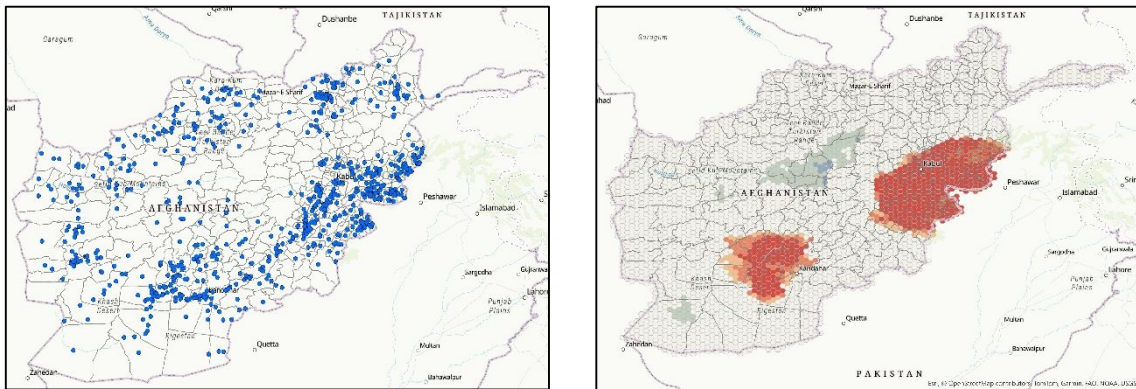


戦闘発生ポイントに基づくカーネル密度分析(アフガニスタン: 2005年(左)、2007年(右))



カーネル密度推定を用いた分析では、地理的なデータポイント(この場合は紛争イベントの位置)を利用して、その影響が地理的にどのように広がっているかを視覚化する。カーネル密度推定は、各紛争地点から一定の範囲(バンド幅)にわたって、紛争の影響を「平滑化」して表示する。これにより、単一の事件がどの程度の地域に影響を与える可能性があるかを評価できるため、紛争の波及効果をよりリアルに把握することが可能となる。具体的には、紛争地点を中心とした一定半径内の死亡者数を加重し、その影響の「熱マップ」を生成する。この方法は、単に紛争が発生した地点のみを考慮するのではなく、その影響が周辺地域にどのように波及するかを考慮に入れるため、より広範な地理的文脈で紛争の影響を評価するのに適している。

アフガニスタンにおける 2014 年の戦闘発生地点とホットスポット分析

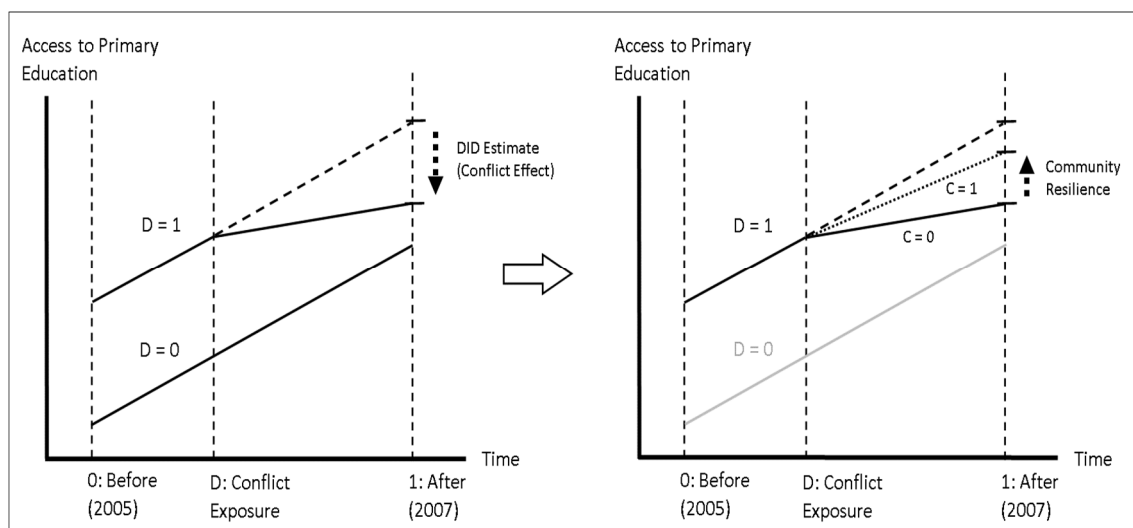


ホットスポット分析は、特定の地理的領域内でのイベント(この研究では教育アクセスの障害となる紛争)のクラスタリングや集中度を統計的に特定する。この分析により、紛争の影響が特に集中している地域(ホットスポット)と、比較的影響が少ない地域(コールドスポット)が識別される。この手法は、地理的に不均一なデータ分布を持つ場合の地域間の比較に特に有用で、政策立案者がリソースの配分や介入策を地理的に最適化するための洞察を提供する。ホットスポット分析は、伝統的な地区ごとの分析と比較して、地理的な微妙な違いを捉え、紛争の広がりや教育へのアクセス障害の本当の「熱点」を明らかにする。

これらの手法は、単に地区ごとに死者数を比較する従来の方法よりも進んでおり、紛争の実際の地理的な波及効果を考慮することで、紛争が教育アクセスに与える影響をより詳細かつ現実的に評価することが可能となる。これにより、政策立案者は紛争の影響を受けやすい地域に対して、より効果的でターゲットを絞った介入が可能となる。

また、本研究では、特定の介入の効果を測定するために、時間的な変化と地理的な差異を利用して、介入前後の変化と介入を受けた群と受けていない群との差異を比較する統計的手法である差分の差分(DID)アプローチを採用した。具体的には、アフガニスタンにおける2005年と2007年のデータを用いて、これら二つの時点での武装紛争の教育への影響を比較検証している。

2005年と2007年のアフガニスタン紛争を事例とした差分の差分(DID)分析フレームワーク



この分析では、特定の地域で教育へのアクセスがどのように変化したかを調査し、武装紛争が教育アクセスに及ぼすスピルオーバー効果を特定するために使用されている。この手法は、時間による変化(介入の有無)と地理的な差異(紛争の影響を受けた地域とそうでな

い地域)の両方を考慮することで、他の外部要因による影響を排除し、より正確な影響評価を目指している。このように DID アプローチを使用することで、単に一時点のデータだけではなく、時間を追って変化を分析することが可能となり、政策的な介入が教育へのアクセスにどのように作用するかをより詳細に理解することができる。

4. 研究成果

本研究では、上述したように武装紛争の教育へのスピルオーバー効果が検証されており、特に女子の教育アクセスに対する負の影響が確認された。アフガニスタンを事例とした地理情報システム (GIS) データを用いて紛争地点の広がりを視覚的に捉え、紛争が教育アクセスに及ぼす影響を量的に分析した結果、紛争の直接的な影響を受けていない地域でも、紛争の波及効果により教育アクセスが顕著に低下していることが示された。それに対して、コミュニティ・レジリエンスとしての具体的な行動では、地域内に居住する個人が自主的に教育への財政的支援を行う場合には、トップダウンによる教育支援プログラムを実施するよりも紛争による負の影響が軽減される傾向があり、コミュニティの個人の積極的関与が如何にして教育アクセスを支えるかが明らかになった。

また、紛争下での教育政策と介入の成果に焦点を当て、具体的な教育プログラムや政策が紛争状況下でどのように機能するを評価した分析では、特にジェンダー関連の行動がホットスポット地域における女子の教育アクセスを顕著に向上させていることがわかった。また、コミュニティを含む群の治安に関連する雰囲気は紛争の強度に関わらず、女子と男子の教育アクセスの向上を促進しており、コミュニティの児童労働に対する行動も男子の教育アクセスを向上させていることが分かった一方で、従来の教育支援プログラムは比較的安全な地域でのみ効果があることが確認された。これらの発見は、コミュニティの社会資本が教育部門のレジリエンスを強化する役割を明らかにし、紛争状況における効果的な教育政策および支援メカニズムの開発のための基盤を提供している。

これらの研究結果から、紛争が教育に与える影響は多層的であり、地域社会の積極的な参加が教育アクセスの改善に不可欠であることが再確認されている。また、教育政策や介入の設計にあたっては、地域の実情に即したアプローチが求められ、研究成果は政策立案者にとって貴重な示唆を提供している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 内海悠二、Christian Otchia	4. 巻 56-3 Spcial
2. 論文標題 Building Human Capital in Conflict-affected Countries: Evidence from a Large-Scale Adult Literacy Program in Afghanistan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Forum of international development studies (9月発刊決定)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Utsumi Yuji	4. 巻 88
2. 論文標題 Armed conflict, education access, and community resilience: Evidence from the Afghanistan NRVA Survey 2005 and 2007	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Educational Development	6. 最初と最後の頁 102512 ~ 102512
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijedudev.2021.102512	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Utsumi Yuji, Muradi Mohammad Tahir	4. 巻 106
2. 論文標題 Leveraging social capital for educational resilience in conflict: The impact of community behaviors on educational access in pre-Taliban ruling Afghanistan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdrr.2024.104428	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 若林真美, 榎原久孝, 入山茂美, 古藪真紀子, 内海悠二, 家島明彦, 浅野みどり	4. 巻 6
2. 論文標題 グローバル人材としてのコンピテンシー調査とフィリピン研修の開発	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学国際教育交流センター紀要	6. 最初と最後の頁 27-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 アフガニスタンの教育システムー旧タリバン政権崩壊から20年間の教育復興の道のり
3. 学会等名 GPE Youth Symposium アフガニスタンの女子教育のために日本は何ができるのか（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 紛争下における教育に対するコミュニ ティ・レジリエンス - 2014年アフガニスタン社会調査を利用したマルチレベル分析結果 -
3. 学会等名 国際開発学会第33回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 Transition to Large Scale Online Higher Education and SDGs
3. 学会等名 Waseda International Workshop on Higher Education and SDGs (Global Governance)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 大規模オンライン高等教育への移行と教育効果 名古屋大学を事例とした教員の成績付与と学生の自己認識の差に関する分析
3. 学会等名 第57回日本比較教育学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuji Utsumi
2. 発表標題 Armed Conflict, Education Access, and Community Resilience: Empirical Analysis using National Risk and Vulnerable Assessment 2005 and 2007 in Afghanistan
3. 学会等名 Comparative & International Education Society (CIES) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 紛争下の初等教育へのアクセスとコミュニティ・レジリエンスの効果 - アフガニスタンNRVA調査 を利用した差分の差分分析結果 -
3. 学会等名 国際開発学会第31回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuji Utsumi
2. 発表標題 Conflict and education in Afghanistan: Building resilience to difficulties
3. 学会等名 JASID Tokai Webinar: Development Challenges before and after COVID-19: Migration barriers, education barriers, and regional inequality (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内海悠二、Christian Otchia
2. 発表標題 口頭発表、紛争経験が識字教育に与える影響 アフガニスタン識字教育プログラムにおける識字能力テストを事例として
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 ラウンドテーブル、Refugees, Conflict, and Education in Timor-Leste
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 比較教育学を学ぶ人のためのアカデミック・キャリアシリーズ
3. 学会等名 第55回日本比較教育学会、若手研究者ラウンドテーブル（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 アフガニスタン紛争と教育－タリバンの興隆を中心として－
3. 学会等名 旅する読書会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 Expected roles of comparative education academic societies in Asia: past, present, and future prospects
3. 学会等名 An international symposium of the Japan Comparative Education Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 New Cosmopolitanism? North-East Asia's contribution to Global Public Goods for Development
3. 学会等名 North-East Asia Development Cooperation Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Chih-Hao Chang, 内海悠二
2. 発表標題 The impact of overseas internships on English achievement: Evidence from undergraduate students in Japan
3. 学会等名 2023 Korea TESOL International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 東ティモールにおける大規模縦断EMISデータとGIS情報を用いた学生の教育進級履歴の決定要因に関する分析
3. 学会等名 国際開発学会、第24回春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Utsumi Yuji
2. 発表標題 Decolonize the Oriental Imaginations: Diverse Voices of Organizational Communication scholarship in Asia: Organizing the UN project implementation process with turbulence and confusion in Afghanistan
3. 学会等名 The National Communication Association (NCA) 109th Annual Convention (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Chih-Hao Chang, 内海悠二
2. 発表標題 Examining the Impact of International Internships on English Skills in Japanese College Students: Perspectives through the Lens of Human, Social, and Cultural Capital
3. 学会等名 The 2024 International Conference on Applied Linguistics & Language Teaching (ALLT) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 内海悠二
2. 発表標題 教育セクター計画策定及び実施における二国間・多国間支援の枠組み
3. 学会等名 教育セクター計画策定、国際的な教育協力モダリティに関するJICA意見交換会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Utsumi Yuji
2. 発表標題 Timor-Leste New Online EMIS Data Collection Process, Collecting Data, and Data Report
3. 学会等名 Workshop for Component 4 of Basic Education Strengthening and Transformation (Best) Project (EMIS Policy Consultation) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Yuji Utsumi (Chapter 8)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 33
3. 書名 "Impact of Armed Conflict on Education in Timor-Leste," Economics, Law, and Institutions in Asia Pacific	

1. 著者名 内海悠二（第7章）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 -
3. 書名 比較教育学のアカデミック・キャリア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ムラディ モハマド タヒール (Muradi Mohammad Tahir)	エセックス大学	
研究協力者	ゴメス パウリノ (Gomez Paulino)	東ティモール教育省	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
英国	University of Essex			
東ティモール	東ティモール教育省	東ティモール国立大学		